



経済を好循環させる産業政策の推進

主担当部局：産業・雇用振興部



京奈和自動車道御所 IC 周辺（産業集積地予定地）

目指す姿

新しい産業を創り、また地域産業を伸ばすための産業支援を行うことにより、「起業の促進」や「しごと創生」を図り、経済を活性化させることで、奈良で暮らし、奈良で働くことができ、経済が県内で好循環する社会を目指します。



● 製造品出荷額を平成29年度までに

66億円

アップします。
(平成29年度目標額：4,408億円)
(平成24年度：4,342億円)

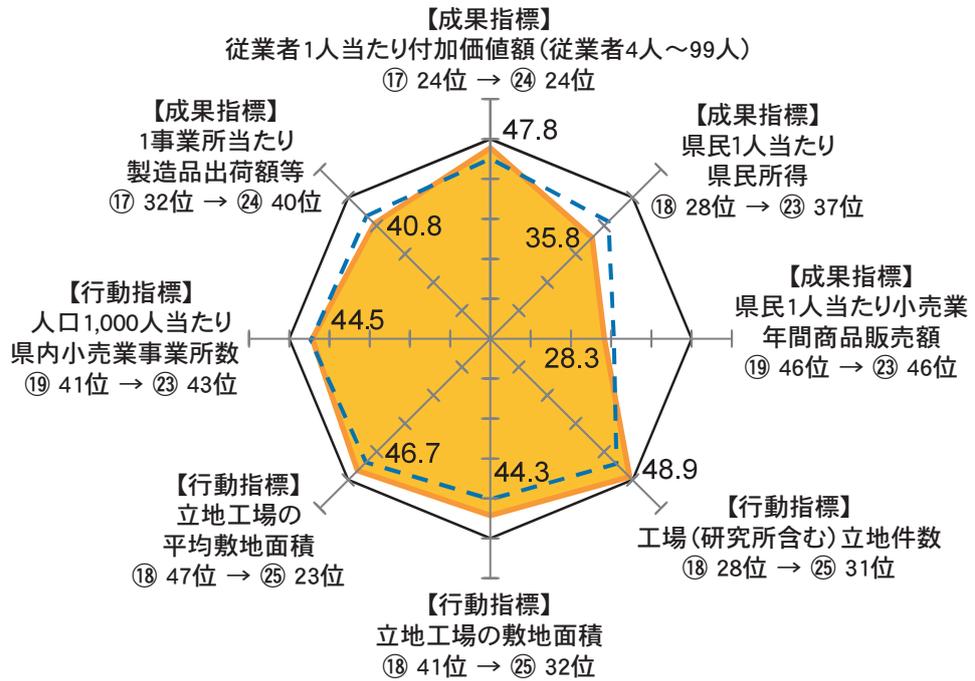
● 県民1人当たり小売業年間商品販売額を、平成29年度までに

37千円

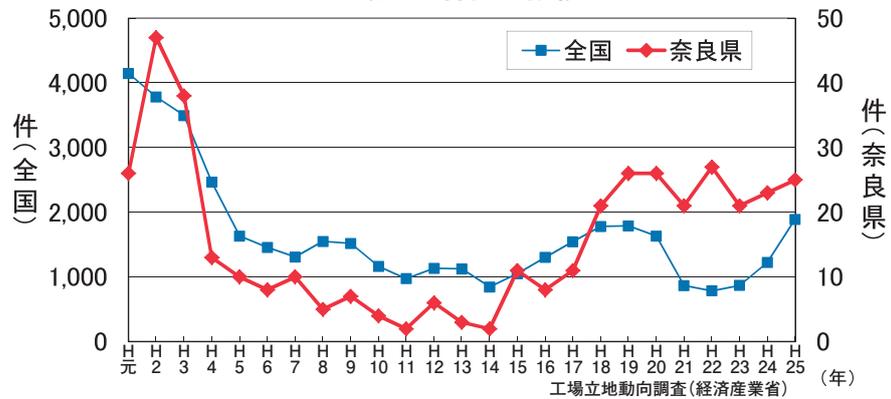
アップします。
(平成29年度目標額：776千円)
(平成24年経済センサス活動調査 奈良県：739千円)

分 析

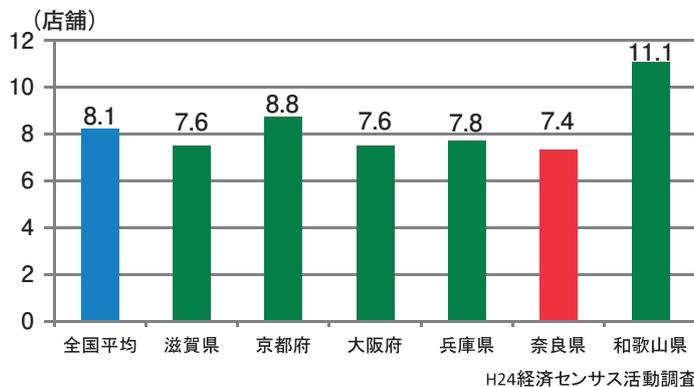
■ 主な指標



工場立地件数の推移



人口1,000人当たり小売業事業所数(全国、近畿府県比較)



- 人口1,000人当たり県内小売業事業所数は全国43位(H24経済センサス活動調査)と低く、商業施設の少なさを表しています。
- 工場立地件数は、全国的にはバブル崩壊後の景気回復期に見られた増加の後、金融危機による世界同時不況により減少する中、本県では20件台を維持しています。

戦略1

意欲ある企業・起業家への支援とともに、リーディング分野、チャレンジ分野における産業を育成します。

主担当課：産業・雇用振興部 産業政策課

戦略目標

- ▶ **企業の新商品開発**に関して、平成27年度から平成29年度までの3年間で**54件支援**します。
- ▶ **企業の海外進出**に関して、平成27年度から平成29年度までの3年間で**114件支援**します。
- ▶ **技術研究組合**を平成27年度から平成29年度までの3年間で**2組合設置**します。
- ▶ **ビジネスプランコンテスト**入賞者を中心に、平成27年度から平成29年度までの3年間で**20人以上の起業家**を輩出します。

取り組み

クラウドファンディングを活用した新事業展開への支援

海外販路開拓に対する支援の拡充

高付加価値獲得支援補助制度の充実

技術研究組合を活用した研究開発の推進

意欲ある起業家の掘り起こし

漢方のメッカ推進プロジェクト

産学官連携による共同研究の推進



優良な生薬「大和トウキ」



ビジネスプランコンテスト

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
クラウドファンディングを活用した新事業展開への支援	関係機関との調整	支援企業の公募・選定	ファンド実施（組成、出資者募集、企業取り組み）	
海外販路開拓に対する支援の拡充		海外見本市への出展、外国特許出願への支援	拡充策（海外での単独出展等）の実施	
高付加価値獲得支援補助制度の充実		自社商品の開発、自社ブランドの構築の支援	充実策（ご当地食品の開発）の実施	
技術研究組合を活用した研究開発の推進		関係機関との調整		組合創設
意欲ある起業家の掘り起こし		ビジネスプランコンテストの実施、創業サロンの開催等		
漢方のメッカ推進プロジェクト		漢方の6次産業化に向けた具体的取り組みの検討・実施		
産学官連携による共同研究の推進		コーディネーターによるマッチング支援		

戦略2 企業誘致の推進を図ります。

主担当課：産業・雇用振興部 企業立地推進課

戦略目標

- ▶ 平成27年から平成30年までの4年間で、**100件の企業立地**と、それに伴う**1,000人の雇用の場**を創り出します。

取り組み

企業立地促進補助金など優遇制度の充実

成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開

立地企業の人材確保支援

誘致に向けた産業用地の確保

情報通信業を対象にした誘致戦略を推進

南部地域・東部地域への企業立地を促進



南大和テクノタウン（北宇智工業団地）



企業立地セミナー

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業立地促進補助金など優遇制度の充実	優遇制度の活用（補助金、優遇税制、低利融資）		制度見直し・充実	
成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開		トップセミナーの実施、首都圏・関西圏へのPR、的確な情報収集など効果的な誘致活動の実施		
立地企業の人材確保支援		立地企業の求人支援		
誘致に向けた産業用地の確保				
◎中中和振興のための産業集積地形成		測量、設計等		造成
◎産業用地の確保策検討		工業ゾーン創出の検討		
情報通信業を対象にした誘致戦略を推進		誘致活動の実施		
南部地域・東部地域への企業立地を促進		南部地域・東部地域への企業誘致強化		

戦略3

魅力ある店舗や商品を増やし、消費地としての奈良の魅力向上を図ります。
 主担当課：産業・雇用振興部 産業振興総合センター

戦略目標

- ▶ 県から「魅力あるお店」の認定を受けた飲食店の数を平成27年度から平成29年度までの3年間で12店舗増やします。
- ▶ 小売業の新規事業所（新規雇用保険適用事業所）を平成27年度から平成29年度までの3年間で320事業所増やします。（平成23～25年度：291事業所）
- ▶ まちづくりと連携した商業活性化を図ります。

取り組み

良い店を増やす

販売力のレベルアップ

買い物をしやすいまちづくり



魅力あるお店（吉野町）



奈良ブランドの発信「TEIBAN展」



賑わう商店街（奈良市）

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
良い店を増やす				
◎ブランド化等に向けた個店のブラッシュアップ		奈良ブランドの開発支援		
		店舗力の向上支援		
◎集客施設誘致・設置・運営の検討	市町村意向調査等	調査実施(不足業種、事業者ニーズ等)	事業者へのアプローチ	
販売力のレベルアップ				
◎ICTを活用した商店街活性化のための実証実験		対象地域の調整・体制の整備		調査・研究・施策検討
◎プレミアム商品券の発行（域外からの消費の取り込み）		発行、域外消費取り込み		
◎海外・国内販路拡大支援		国内外展示会への出展支援		
◎奈良の土産物支援の推進	定番菓子の創出等	奈良のお土産コンテスト(公募、選定)	首都圏等での奈良のお土産PR	
買い物をしやすいまちづくり				
◎「支援隊」によるまちのにぎわいづくり		開業予定者向けセミナー、店舗試験運営、商店街イベント		
◎商店街活性化のための協働の推進	実施計画立案	提案事業の実施		
◎まちづくりと連携した商業活性化		検討・協議・推進		

これまでの成果

全国から413件のビジネスプランを集めた**ビジネスプランコンテスト**（平成25年度）では、潜在的な起業家の発掘とともに、県内の起業機運の醸成を図り、平成23～25年度のコンテスト参加者から**19名の起業家を輩出**しました。

従来1年を要していた**大和トウキの苗作り**を3カ月に**短縮する栽培方法を開発**しました。

平成21～25年度までの5年間で**35軒の魅力ある飲食店のオープンを支援**しました。

4年で100件の企業立地件数の目標に対して、平成23～26年上期までの3年半の間で**90件の立地**がありました。

平成24～26年度までの展示会への出展等に対して、**73件の海外販路開拓を支援**しました。

補助事業により、平成24～26年度までの3年間で**41件の県内企業の新商品・新技術の開発等を支援**しました。

プレミアム商品券の発行によって、平成22～25年度までの4年間で、**78億7千万円の県内消費を生み出し**ました。

平成24～25年度までの2年間で、奈良絵の扇子や葛菓子等**10点の新しい贈り物開発を支援**しました。

主な指標の動き

■よくなっている指標

従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人～99人）

7,637千円 (平成17年度 全国24位)  **7,809千円** (平成24年度 全国24位)

全国順位は同順位ですが、付加価値額は増加しており、企業の活動が堅調です。

1事業所当たり製造品出荷額等

769百万円 (平成17年度 全国32位)  **774百万円** (平成24年度 全国40位)

全国順位は低下していますが、製造品出荷額等は増加しており、生産活動は緩やかに上昇しています。

■変化が見られない指標、低下している指標

県民1人当たり県民所得

2,749千円 (平成18年度 全国28位)  **2,388千円** (平成23年度 全国37位)

平成18年度と比べ、金額、順位がともに低下しており、所得の高い団塊世代の退職が影響していると考えられます。

県民1人当たり小売業
年間商品販売額

885千円 (平成19年度 全国46位)  **739千円** (平成23年度 全国46位)

全国順位は同順位ですが、全国的にも販売金額が減少しており、デフレや長引く不況が影響していると考えられます。